

# 業務20%削減へ委員会発足

## 定量目標定め受注増狙う

手続きの簡素化やコピー作業の見直しなど、社員一人ひとりが仕事の棚卸を行う機会にしたい」と話している。

## 川崎設備工業

空調などの設備機器工事、メンテナンスを手掛ける川崎設備工業は、社内業務量を現行よりも20%削減する。専門委員会を発足し、来年1月以降、業務の削減に順次取り組む。人手不足が深刻化するなか、業務のムダを省くことで受注の拡大や収益力の向上などにつなげ、持続的成長を図る狙いだ。

(竹田ゆりこ)

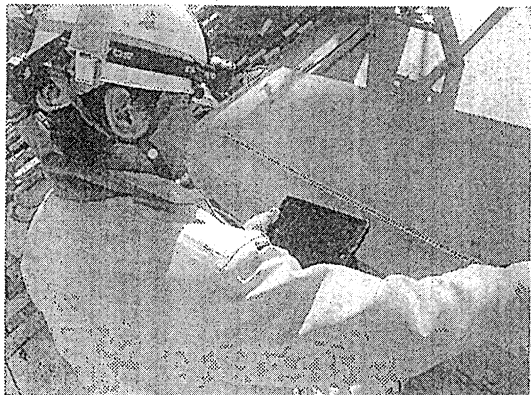
このほど、廣江勝志社長を委員長とする専門委員会を発足した。社長のほか、営業、管理、工事、技術の四つの部署のそれぞれ本部長、総務部長の計6人で組織する。

「シエイプアップ Kawasaki」と題し、来年1月から業務効率化運動を展開する。毎月、実績報告し、社内業務量20%削減

の実現を目標にする。業務効率化で定量目標を定めるのは同社として初めて。現在、各部署で削減対象となる業務の洗い出しを進めており、12月中に対象業務を選定する。

これまでも、決裁権限の職域を広げて意思決定を迅速化したり、報告書や稟議書の作成要件を緩和するなど、業務効率化に取り組んできた。実際に、2018年3月期業績の予想を利益面で上方修正するなど成果が上がってきており、もう一段、踏み込んで取り組みをブラッシュアップさせる。

黒井光彦・執行役員管理本部長は「例えば総務部のなかでも約1千種類の業務がある。書類作成の



現場作業も効率化を進める